

脱少子化へ試される司令塔 こども家庭庁、23年度に

政界Zoom

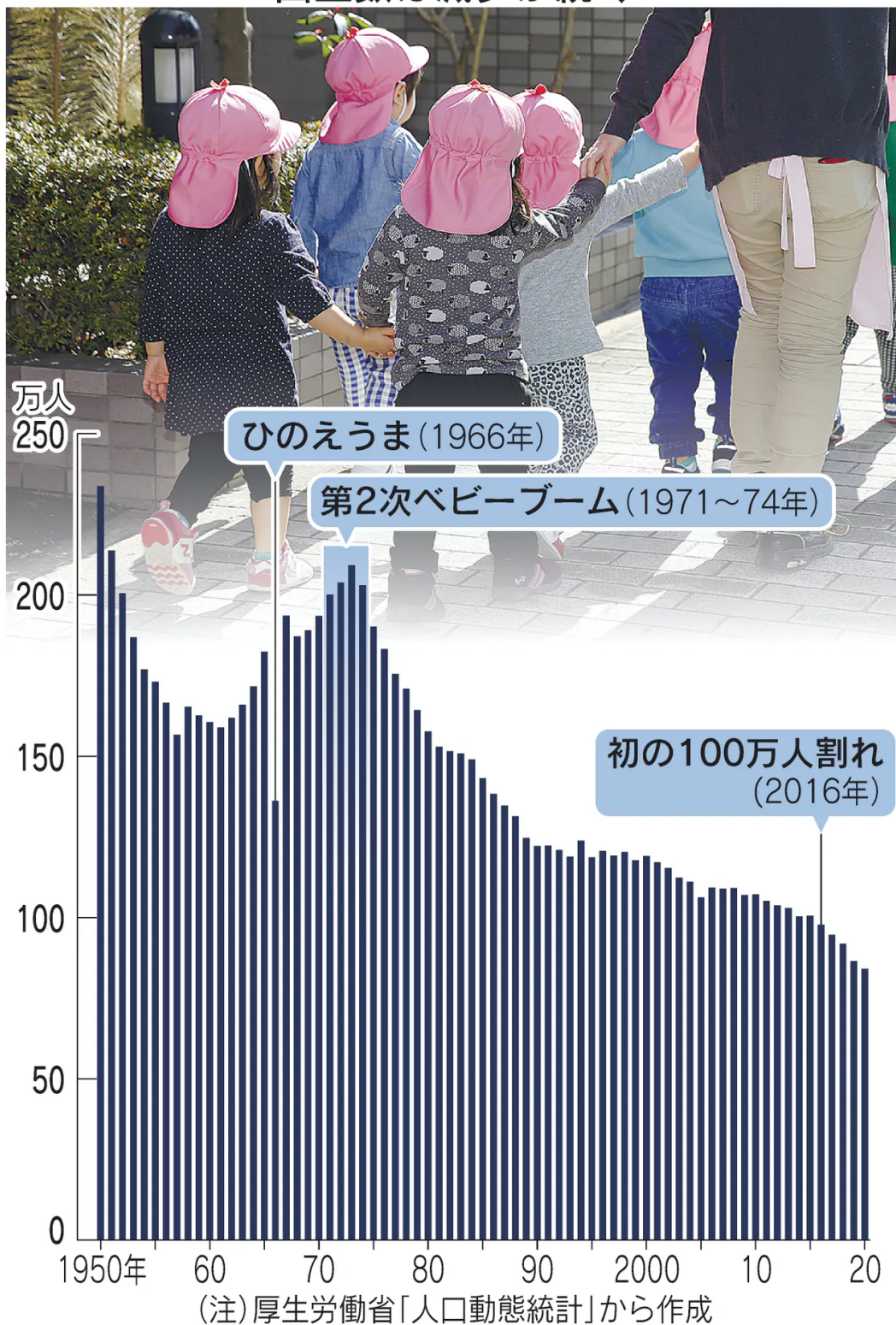
2021/12/17 5:00 | 日本経済新聞 電子版

子どもにまつわる政策を担う行政の新組織「こども家庭庁」の全体像が見えてきた。2023年度の創設へ組織のあり方を巡る政府内の検討が大詰めを迎える。少子化に歯止めがかからず子どもの貧困や虐待といった問題は深刻さを増す。状況を打開する司令塔として期待が集まる。

「子ども中心の行政を確立するための新しい行政組織を設立する」。岸田文雄首相は8日、衆院本会議の代表質問で改めて力説した。

「縦割り行政の打破」を重視した菅義偉前首相がまず構想を掲げた。各府省に分かれる予算や人員をまとめ、子どもの成長に応じた切れ目のない支援を目指す。政府は組織の名称を「こども家庭庁」にする方針だ。

出生数は減少が続く



20年の出生数は84万人で統計開始以降で最少となった。20年度の児童虐待の相談件数は20万5000件にのぼり初めて20万件を超えた。

中間的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合「子どもの貧困率」は18年が13.5%だった。ひとり親世帯だと5割近い。

岸田政権は方針を引き継いだ。政府は12月上旬、基本方針の原案を公表した。22年の通常国会に設置法案を提出する。

政府はこども家庭庁の創設を「23年度のできる限り早い時期」と想定する。野田聖子少子化相は「早ければ良いということではない。しっかりとした中身のあるものを作っていくために時間をかけていく」と説明する。

内閣府の「子ども・子育て本部」と厚生労働省の「子ども家庭局」の移管が中心となる。子ども・子育て本部は少子化対策や認定こども園などを担当する。子ども家庭局は主に虐待対策や保育、ひとり親家庭への支援を担う。

同庁は首相直属として内閣府の外局におく。専任閣僚と長官のもとに企画立案・総合調整、成育、支援の3部門をおく。

専任閣僚は「勧告権」を持ち司令塔としての役割を担う。勧告権により各省庁の取り組みが不十分ならば同庁が改善を促すことができる。

既存の事務だけでなく新しい政策にも取り組む。子どもに関わる仕事に就く際に性犯罪歴がないかを確認する「日本版DBS」の検討がある。

DBS (Disclosure and Barring Service) とは英国の公的機関の名称だ。英国では子どもに関わる職に就く際、DBSに性犯罪歴がないという証明書を発行してもらう必要がある。

地方自治体からも期待の声があがる。全国知事会の平井伸治会長（鳥取県知事）は「少子化対策を財政面も含め、てこ入れする必要がある。子どもを優先した政策を引っ張ってほしい」と期待する。

07年の知事就任時、鳥取県の合計特殊出生率は全国平均並みだった。子どもの医療費助成などに取り組みいまは10位以内に入るという。「子どもを産んでも大丈夫だという安心感を家庭が持てるかどうか少子化対策のポイントだ」と助言する。

こども家庭庁のイメージ

こども家庭庁

専任閣僚

他省庁への勧告権

移管

移管

移管せず

内閣府

少子化対策
子どもの貧困対策
認定こども園
児童手当



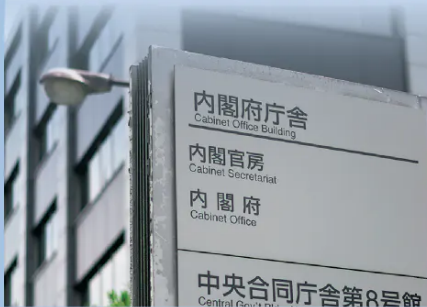
厚生労働省

保育所
虐待対策
母子保健
ひとり親
家庭支援



文部科学省

幼稚園
義務教育



幼稚園と保育所の制度を統合する「幼保一元化」は見送りになった。保育所と認定こども園はこども家庭庁に移管するが、幼稚園は引き続き文部科学省が所管する。

幼保とこども園を同庁が一括して担うほうがよいとの意見も政府内にはあった。「文科省の反対が強かった」との声が聞こえる。

学校教育法は幼稚園を小中高や大学など同様の「学校」に位置づける。小学校への円滑な接続を目指すうえで移管しない方が良いというのが文科省の立場だ。

白梅学園大の無藤隆名誉教授（保育学）は「就学前の教育の質を改善するには基本的な方針を一つの省庁が担当するほうが効率的だ。幼稚園の学校としてのあり方も大事にすべきだ」と主張する。

「一元化には関係者との調整や法改正などに多大な時間と労力がかかる。虐待や貧困など問題が山積するのでまず組織の設置を急ぐ考えは理解できる」とも語る。

横浜市内で「あざみ野白ゆり幼稚園」などの幼稚園を運営する白井三根子氏は「幼稚園、保育園から義務教育への橋渡しが非常に重要だ」と指摘する。こども家庭庁には義務教育へのスムーズな接続での役割の発揮を期待する。

現場の経験から「人の話を聞く、あいさつをする、友達を助けるといった基本ができていないか。小学校に入るときに子どもにより差がある」と打ち明ける。

白井氏の幼稚園は保育所の機能ももつ「認定こども園」になっている。こども園になった結果「行政への手続きや報告がものすごく増えた」とも話す。同庁で所管をまとめ事務作業の減少につなげるべきだとも強調する。

十分な予算の確保も課題となる。経済協力開発機構（OECD）の17年のデータによると、児童手当や育児休業の給付、保育サービスへの日本の公的支出は国内総生産（GDP）比で1%台にとどまる。

フランスやスウェーデンの約半分の水準にすぎない。学習院大の秋田喜代美教授（教育学）は「国際的に子どもへの公的資金の投入は将来の税収増や社会保障費の節減など効果的な投資につながることがわかっている」と説く。

「全世代型の社会保障の中で、限られた財源をどこに優先的に振り分けるか政治の判断が必要だ」と強調する。

記者の目 ムーブメントのきっかけ

「新たな組織をつくらなくても各府省が政策を充実させればよい」。取材でこのような声も聞こえてくる。

組織改革だけでは少子化や虐待といった問題の解決には直結しない。それでも「こども」の名のついた組織の創設は政府が本気で取り組むというメッセージになる。

野田聖子少子化相は「この国で子どもを産み育てることは良いことだというムーブメントを起こす場所にしないでほしい」と話す。ムーブメントが広がれば予算や人員の強化、政策の充実にもつながる。

幼稚園と保育所の所管の統合は見送られた。白井氏の指摘のように社会性が芽生える未就学児に生活の基本を身につけさせ義務教育へ着実に移行するのが重要になる。こども家庭庁と文部科学省に縦割り意識が残らないかが懸念材料だ。（朝比奈宏）



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。